

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	172,309	買 掛 金	1,481,626
受 取 手 形	270,310	短 期 借 入 金	1,798,000
割 賦 債 権	871,689	一年以内返済予定長期借入金	1,130,000
営 業 貸 付 金	1,456,069	未 払 金	745,130
売 掛 金	1,893,042	未 払 法 人 税 等	20,960
リース投資資産	10,905,433	未 払 消 費 税 等	917
賃貸料等未収金	65,422	未 払 費 用	17,946
前 払 費 用	559,018	前 受 収 益	3,985,889
その他流動資産	△ 9,171	割賦未実現利益	24,479
流動資産合計	16,184,121	賞 与 引 当 金	9,218
		その他の流動負債	177,830
		流動負債合計	9,391,999
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産		長 期 借 入 金	5,417,000
その他賃貸資産	1,140	長 期 未 払 金	286,034
社 用 資 産	122,863	退職給付引当金	21,341
有形固定資産合計	124,003	役員退職慰労引当金	17,813
		投資損失配分	1,839,002
無 形 固 定 資 産		繰 延 税 金 負 債	11,682
その他無形固定資産	2,434	その他の固定負債	6,154
無形固定資産合計	2,434	固定負債合計	7,599,026
		負 債 合 計	16,991,025
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株 主 資 本	
投資有価証券	382,578	資 本 金	150,000
出 資 金	2,034,839	利 益 剰 余 金	
差 入 保 証 金	18,714	利 益 準 備 金	12,855
そ の 他	1,382	その他利益剰余金	
貸 倒 引 当 金	△ 976	繰越利益剰余金	1,377,290
投資その他の資産合計	2,436,538	利益剰余金合計	1,390,145
固定資産合計	2,562,976	株主資本合計	1,540,145
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	215,926
		評価・換算差額等合計	215,926
		純 資 産 合 計	1,756,072
資 産 合 計	18,747,097	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,747,097

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建 物	13年～47年
-----	---------

工具器具備品	4年～15年
--------	--------

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

リース料等の未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております

(5) 収益及び費用の計上

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております

(6) その他計算書類作成のため重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

2 会計方針の変更

(金融費用の計上基準)

金融費用は、費用収益の対応の適正化を図るため、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分することとします。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他資産に区分し、営業取引に対応する金融費用は資金原価とし、その他資産残高に対応する金融費用は営業外費用に計上しております

従来の費用に比べて、資金原価は、25 百万円減少しております

3 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当該事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	6,598 千円
社 用 資 産 (減損損失累計額が含まれています)	58,462 千円
計	65,060 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,030,013 千円
短期金銭債務	85,063 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割 賦 債 権
債 権 額	10,905,433 千円	871,689 千円
見 積 残 存 価 額	3,012 千円	—
受取利息相当額	△ 421,801 千円	△24,479 千円
計	10,486,644 千円	847,210 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	3,800,397 千円
割 賦 債 権	808,770 千円
営業貸付債権	1,209,195 千円
計	5,818,362 千円

(5) 資産除去債務の計上

東京貨物ターミナル構内で運営している石油事業について、J R 貨物からの敷地返還要請に基づき、石油所施設の資産除去債務を計上しております。

なお、石油所の廃止に係る資産除去債務は、撤去費等の見積額を基準として、計上しております。

5 当期純損益金額 120,613 千円

(記載金額は表示単位未満の端数は切捨てて表示しております)